

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	13,884,354	21,436,813	実質収支比率	2.0	10.8																																																																																													
市町村名	山田町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	13,427,978	20,528,346	経常収支比率	85.4	89.9																																																																																													
						首都	×	歳入歳出差引	456,376	908,467	(※1)	(87.9)	(92.9)																																																																																													
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	351,172	376,072	標準財政規模	5,253,112	4,930,043																																																																																													
						中部	×	実質収支	105,204	532,395	財政力指数	0.32	0.33																																																																																													
人口	令和2年国調(人)	14,320	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-427,191	-133,003	公債費負担比率	9.2	4.2																																																																																														
	平成27年国調(人)	15,826			山振	○	積立金	451,545	568,250	健全化判断比率	-	-																																																																																														
	増減率(%)	-9.5			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	14,808	第1次	令和2年国調	846	平成27年国調	967	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																											
	うち日本人(人)	14,748			12.4	12.7			実質単年度収支	24,354	435,247	実質公債費比率	5.4	6.1																																																																																												
	令03.01.01(人)	15,073	第2次							基準財政収入額	1,434,541	1,475,534	資金不足比率(※4)																																																																																													
	うち日本人(人)	15,004			2,007	2,474					基準財政需要額	4,712,490				4,412,467																																																																																										
	増減率(%)	-1.8	第3次		29.5	32.5					標準税収入額等	1,776,781				1,839,933																																																																																										
	うち日本人(%)	-1.7			3,950	4,171					経常経費充当一般財源等	4,519,117				4,383,453																																																																																										
面積(km <sup>2</sup> )	262.81			58.1	54.8					歳入一般財源等	6,846,110	13,983,249																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	54									地方債現在高	10,803,866	9,894,133																																																																																														
世帯数(世帯)	5,642									うち公的資金	10,161,789	9,221,160																																																																																														
職員の状況																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,803,866	9,894,133	債務負担行為額(支出予定額)	344,634	365,697																																																																																												
	市区町村長	1	7,050		一般職員	180	524,700	2,915	収益事業収入	-	-																																																																																															
	副市区町村長	1	5,670		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	302,082	302,081																																																																																															
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	2	*	*	積立金現在高	847,315	506,969																																																																																															
	議会議長	1	2,800		教育公務員	2	*	*	減債基金	847,315	506,969																																																																																															
	議会副議長	1	2,310		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,146,923	3,801,131																																																																																															
	議会議員	12	2,160		合計	182	531,402	2,920																																																																																																		
						ラスパイレス指数			96.6																																																																																																	
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>漁業集落排水処理事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>岩手県沿岸知的障害児施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>宮古地区広域行政組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	漁業集落排水処理事業特別会計	(9)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)						(3)	介護保険特別会計(事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(13)	岩手県沿岸知的障害児施設組合												(14)	宮古地区広域行政組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																														
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	漁業集落排水処理事業特別会計	(9)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																	
		(3)	介護保険特別会計(事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																	
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																	
								(13)	岩手県沿岸知的障害児施設組合																																																																																																	
								(14)	宮古地区広域行政組合																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,314,208	9.5	1,314,208	25.5	普通税	1,314,208	100.0	-	
地方譲与税	90,253	0.7	90,253	1.8	法定普通税	1,314,208	100.0	-	
利子割交付金	775	0.0	775	0.0	市町村民税	552,341	42.0	-	
配当割交付金	3,845	0.0	3,845	0.1	個人均等割	23,685	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,464	0.0	4,464	0.1	所得割	463,042	35.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,086	2.4	-	
地方消費税交付金	346,341	2.5	346,341	6.7	法人税割	34,528	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	595,574	45.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	551,907	42.0	-	
自動車取得税交付金	13	0.0	13	0.0	軽自動車税	52,982	4.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	113,311	8.6	-	
自動車税環境性能割交付金	3,340	0.0	3,340	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	14,914	0.1	14,914	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	32,261	0.2	32,261	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	13,794	0.1	13,794	0.3	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	922	0.0	922	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,181	0.0	1,181	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	16,364	0.1	16,364	0.3	事業所税	-	-	-	
地方交付税	3,443,014	24.8	3,270,209	63.6	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	3,270,209	23.6	3,270,209	63.6	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	172,805	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	5,253,428	37.8	5,080,623	98.8	合計	1,314,208	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	874	0.0	874	0.0					
分担金・負担金	58,722	0.4	-	-					
使用料	113,624	0.8	12,682	0.2					
手数料	8,676	0.1	-	-					
国庫支出金	2,775,964	20.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,515	0.0	6,515	0.1					
都道府県支出金	686,530	4.9	-	-					
財産収入	83,221	0.6	22,638	0.4					
寄附金	254,552	1.8	-	-					
繰入金	2,091,669	15.1	-	-					
繰越金	908,466	6.5	-	-					
諸収入	96,668	0.7	20,543	0.4					
地方債	1,545,445	11.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	149,645	1.1	-	-					
歳入合計	13,884,354	100.0	5,143,875	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	86,843	0.6	-	86,843
総務費	4,279,199	31.9	183,995	1,943,574
民生費	2,943,894	21.9	106,655	1,459,974
衛生費	604,760	4.5	7,780	400,173
労働費	1,186	0.0	-	786
農林水産業費	398,266	3.0	74,189	288,348
商工費	498,762	3.7	171,569	132,839
土木費	1,958,723	14.6	1,414,383	439,271
消防費	557,761	4.2	219,055	336,816
教育費	873,377	6.5	142,588	654,700
災害復旧費	574,301	4.3	-	14,364
公債費	650,906	4.8	-	632,046
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,427,978	100.0	2,320,214	6,389,734

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,908,473	29.1	2,664,127	2,421,842	45.8
人件費	1,598,615	11.9	1,462,355	1,418,604	26.8
うち職員給	980,062	7.3	897,068	-	-
扶助費	1,658,952	12.4	569,726	371,192	7.0
公債費	650,906	4.8	632,046	632,046	11.9
元利償還金	650,906	4.8	632,046	632,046	11.9
内訳	635,712	4.7	616,852	616,852	11.7
うち元金	15,194	0.1	15,194	15,194	0.3
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,624,990	49.3	3,457,537	2,097,275	39.6
物件費	1,506,249	11.2	901,706	678,525	12.8
維持補修費	85,752	0.6	72,468	17,164	0.3
補助費等	2,732,488	20.3	894,073	637,087	12.0
うち一部事務組合負担金	525,114	3.9	521,114	507,006	9.6
繰出金	1,053,455	7.8	880,572	749,407	14.2
積立金	1,228,454	9.1	690,126	-	-
投資・出資金・貸付金	18,592	0.1	18,592	15,092	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,894,515	21.6	268,070	57,311	0.4
うち人件費	57,311	0.4	57,311	-	-
普通建設事業費	2,320,214	17.3	253,706	-	-
うち補助	920,722	6.9	99,832	-	-
うち単独	1,316,591	9.8	152,923	-	-
災害復旧事業費	574,301	4.3	14,364	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,427,978	100.0	6,389,734	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 岩手県山田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,884	13,428	456	379	2,091	10,803	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

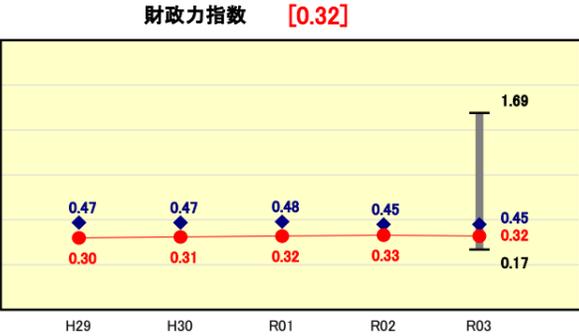
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,808	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,748	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	13,884,354	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,427,978	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	105,204	千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1	
標準財政規模	5,253,112	千円			
地方債現在高	10,803,866	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

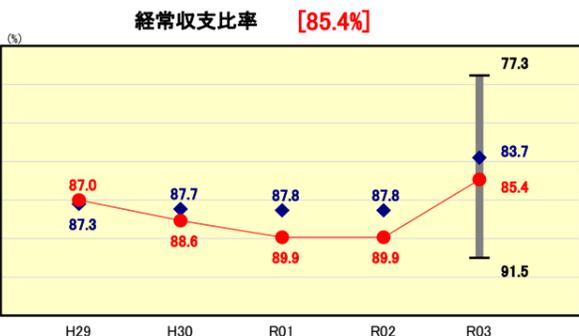
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

財政力指数は、類似団体内平均値と比較すると0.13ポイント下回っている。岩手県平均と比較しても、0.05ポイント低い水準である。今後は、歳出経常経費の削減を図っていきながら、引き続き、税の徴収強化や収納率向上に取り組み、自主財源の確保に努める。

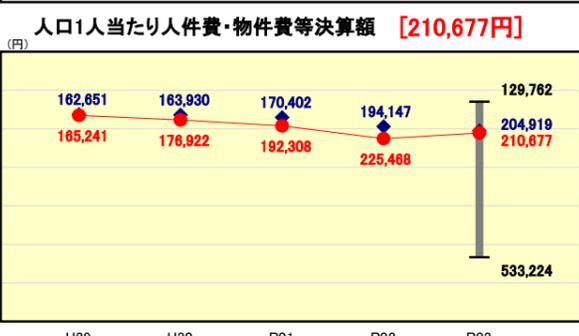
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は、前年と比較すると4.5ポイント低く、類似団体内平均値と比較すると1.7ポイント高くなっている。これは、分母である臨時財政対策債を含む経常一般財源が昨年より増加したことによるもので、地方交付税や地方特例交付金の増が主因である。今後は経常経費の削減について留意し、比率の抑制を図らなければならない。

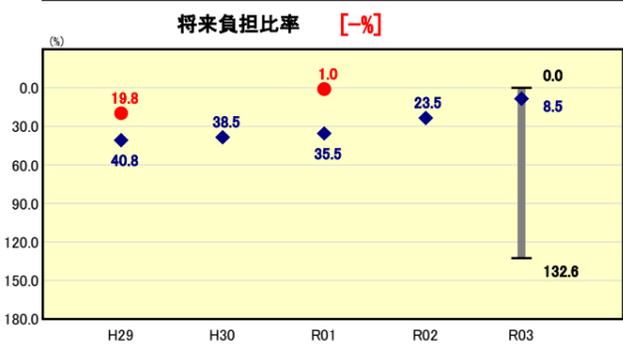
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たりの人件費・物件費について、対前年と比べ減となり、類似団体内平均値とほぼ同水準となった。これは、物件費の仮設住宅等土地借上料の減が主な要因となっている。今後は、人件費の抑制や公共施設の集約化などによりコスト削減に努め、適切な財政運営をしていく。

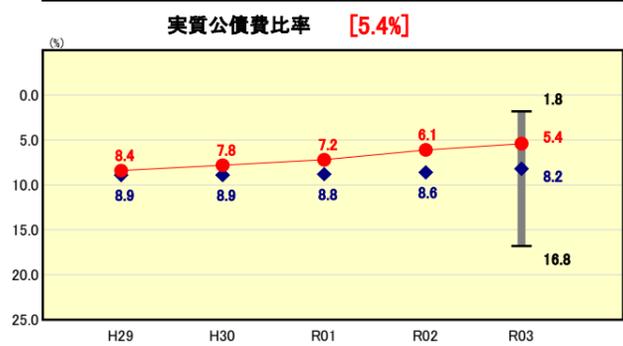
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、前年度同様に0%であった。地方債残高に占める過疎債や臨時財政対策債の割合が大きくなったことにより、基準財政需要額への公債費算入額が増となったこと。また、災害公営住宅家賃低廉・低減事業補助金の減債基金への積立により充当可能残高が増(3.4億円)となったこと等が要因と思われる。

## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

類似団体平均と同様に減少傾向が継続している。今年度は0.7ポイントの減となっており、これは、近年、交付税算入率の高い地方債が増加しているためである。本比率の減少は令和4年度まで続くと見込まれるが、今後は公債費が増加していくことから、令和5年度以降上昇していくと思われる。今後は緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、事業の内容を精査しながら適切な処理に努めていく。

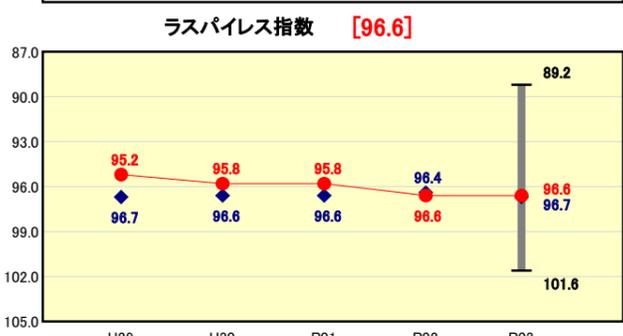
## 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

震災以降、新規職員採用が進んでいたことから類似団体内平均及び岩手県平均を上回っている。復旧復興事業終了に伴い、今後は必要な職員数を確保しつつ、業務の見直しを行い、適正な定員管理に取り組んでいく。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレ指数の分析欄**

ラスパイレ指数は前年同となり、類似団体内平均値と同水準となった。これは、経験年数階層内における職員分布の変動に起因するものであるが、今後は人事評価制度の導入等で給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

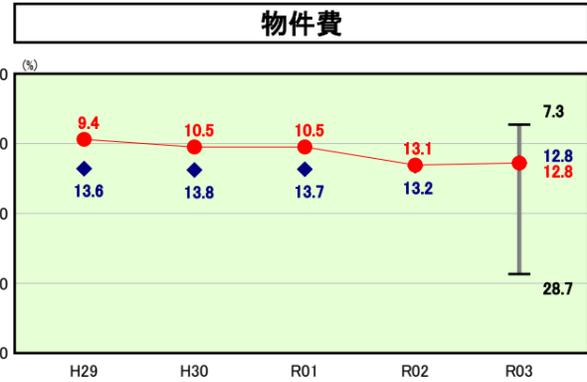
岩手県山田町

## 経常収支比率の分析

人口	14,808	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,748	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	13,884,354	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,427,978	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	105,204	千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1	
標準財政規模	5,253,112	千円			
地方債現在高	10,803,866	千円			

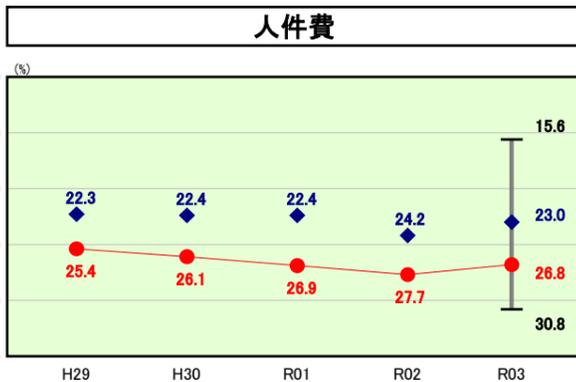


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



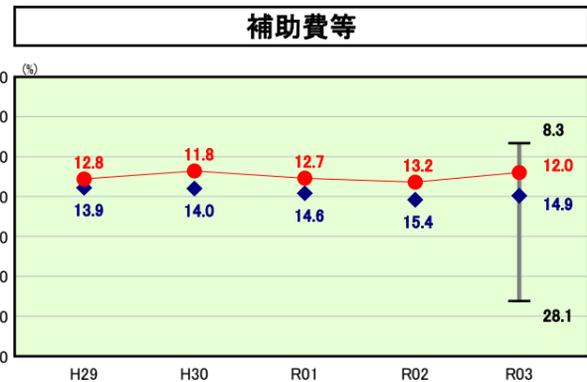
類似団体内順位 28/55 全国平均 13.8 岩手県平均 14.7

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に近い割合で推移している。給食センターや鯨と海の科学館等の施設管理にかかる経費が大きな割合を占めていることから、引き続き、各事業の見直しを推進し、物件費の削減を努める。



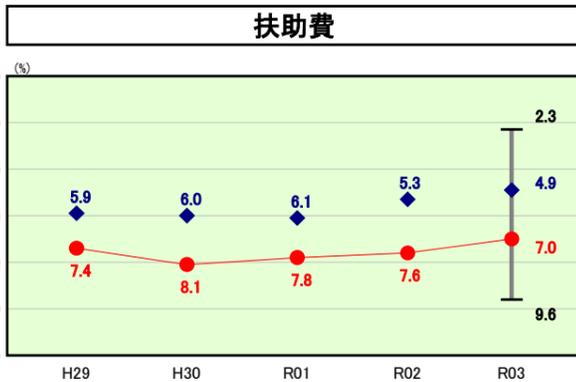
類似団体内順位 46/55 全国平均 25.2 岩手県平均 22.5

**人件費の分析欄**  
 人件費全体としては、前年度と比較して増となったものの、人件費に係る経常収支比率は0.9ポイント減している。これは、臨時財政対策債を含んだ経常一般財源総額が増になったことが要因である。引き続き、事業量の見直しや業務委託を進め、人件費の削減に努めていく。



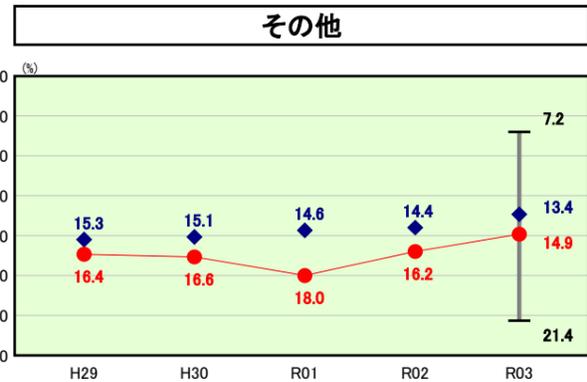
類似団体内順位 11/55 全国平均 10.2 岩手県平均 14.4

**補助費等の分析欄**  
 前年度と比較して1.2ポイント減となり、類似団体内平均値より2.9ポイント下回っている。財政状況の厳しさを背景に地元団体への補助費の削減などが他自治体で実施されているようだが、当町では大幅な削減は実施していない。過大な支出となることがないように、団体へ毎年度の決算額など注視し、適正な判断に努める。



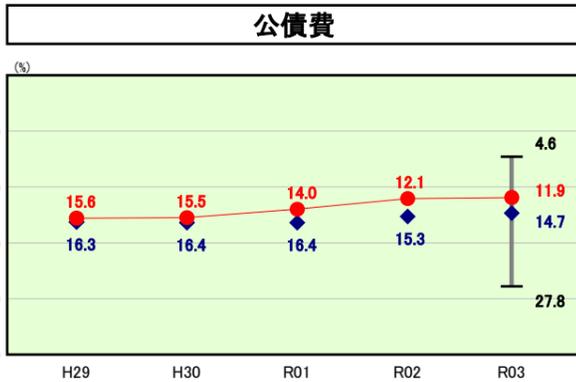
類似団体内順位 51/55 全国平均 12.0 岩手県平均 8.9

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度比0.6ポイント減しているが、依然として、類似団体内平均を上回っている。障害福祉サービス給付費の増加に伴い、扶助費全体としては増となっている。今後は実施事業の見直しや適正な給付に努めていく。



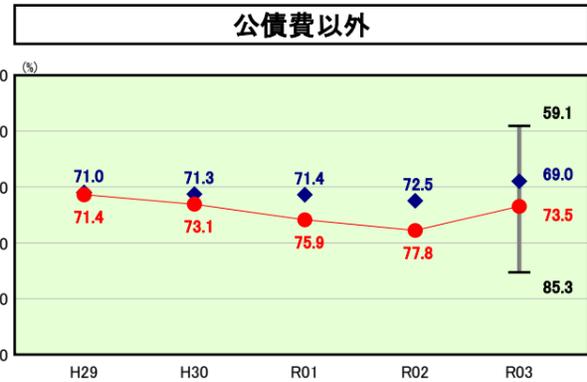
類似団体内順位 41/55 全国平均 12.0 岩手県平均 11.8

**その他の分析欄**  
 前年度と比較して1.3ポイント減となっており、類似団体内平均値よりやや上回っている。これは、公営企業会計の下水道事業への繰出金が前年より減額となったためと考える。今後は、一般会計の繰出金の負担額を小さくさせるよう、各経費を節減、効率的な運営に努める。



類似団体内順位 22/55 全国平均 15.7 岩手県平均 18.2

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は前年度より0.2ポイント減、類似団体内平均値を2.8ポイント下回っている。令和5年度以降は平成30年度以降に借入れをした給食センター建設事業に係る過疎対策事業債や災害公営住宅整備事業に係る起債の償還により現在の水準を維持又は上昇するものと思われる。今後も緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、事業の内容を精査しながら適切な処理に努めていく。



類似団体内順位 45/55 全国平均 73.2 岩手県平均 72.3

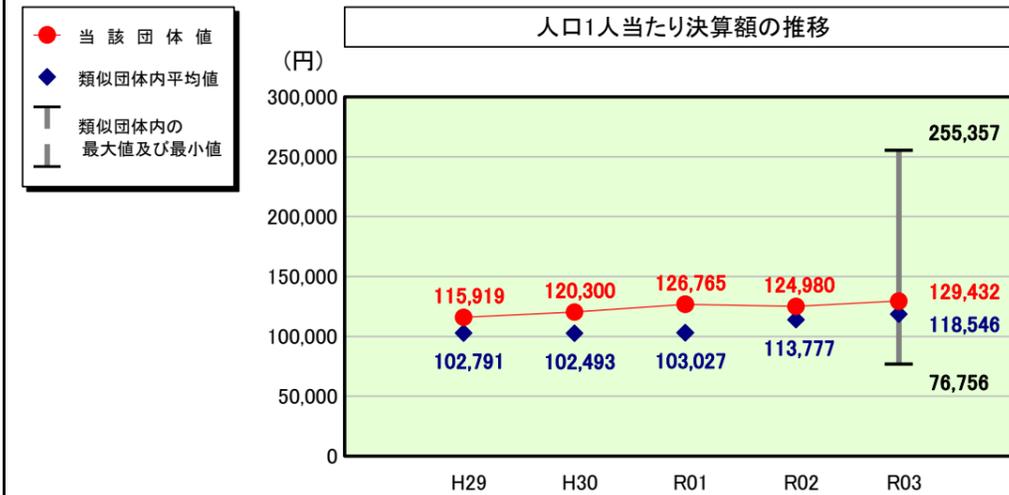
**公債費以外の分析欄**  
 分母となる経常一般財源の減額、人件費、扶助費充当経常一般財源の増額等が主因となっており、対前年度比で4.3ポイントの減となっている。近年、類似団体平均値を上回っているため、健全財政を維持するため、予算策定段階から抑制し、自主財源の確保に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

岩手県山田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

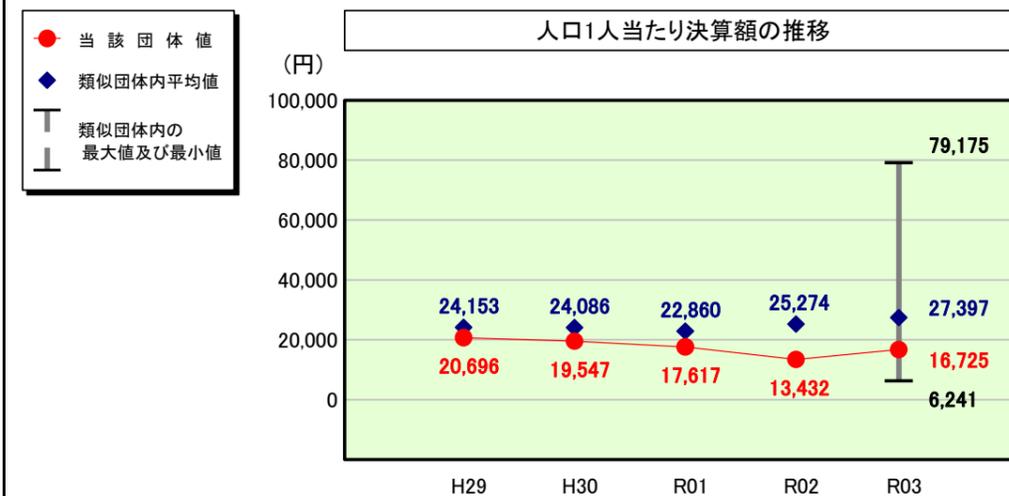
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,598,615	107,956	102,574	5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	299,478	20,224	16,361	23.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,443	6,040	4,354	38.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,311	3,870	2,046	89.1
▲退職金	▲128,215	▲8,658	▲7,552	14.6
合計	1,916,632	129,432	118,546	9.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.29	10.45	1.84
ラスパイレス指数	96.6	96.7	▲0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

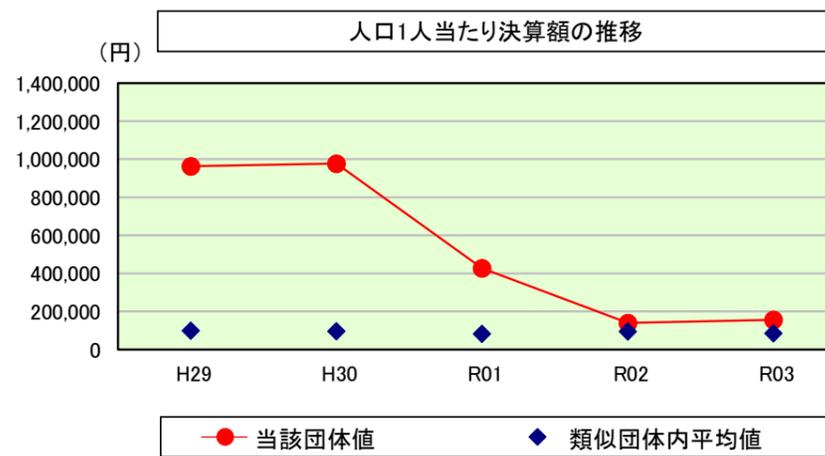


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	650,906	43,956	59,538	▲26.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	215,387	14,545	21,589	▲32.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,038	273	5,101	▲94.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	63	4	610	▲99.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲18,860	▲1,274	▲1,700	▲25.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲603,863	▲40,780	▲57,744	▲29.4
合計	247,671	16,725	27,397	▲39.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	15,389,246	962,791	▲30.4	98,899	▲14.1	▲16.3
うち単独分	1,033,703	64,671	297.7	43,734	▲5.0	302.7
H30	15,309,850	977,328	1.5	96,462	▲2.5	4.0
うち単独分	666,352	42,538	▲34.2	39,886	▲8.8	▲25.4
R01	6,562,607	428,089	▲56.2	83,103	▲13.8	▲42.4
うち単独分	576,808	37,626	▲11.5	41,378	3.7	▲15.2
R02	2,110,620	140,027	▲67.3	94,796	14.1	▲81.4
うち単独分	797,813	52,930	40.7	55,781	34.8	5.9
R03	2,320,214	156,687	11.9	85,942	▲9.3	21.2
うち単独分	1,316,591	88,911	68.0	48,630	▲12.8	80.8
過去5年間平均	8,338,507	532,984	▲28.1	91,840	▲5.1	▲23.0
うち単独分	878,253	57,335	72.1	45,882	2.4	69.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

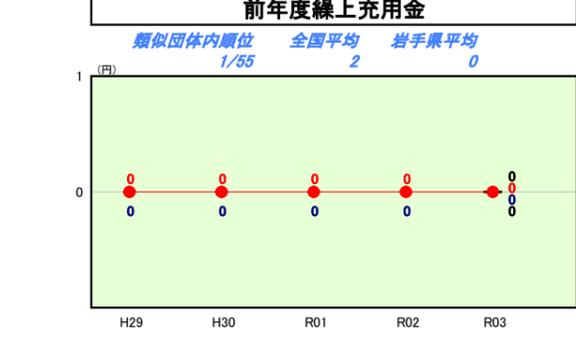
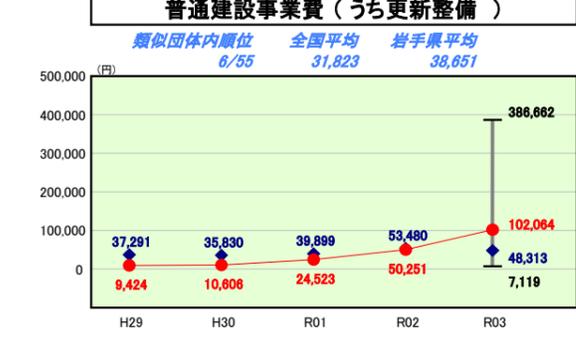
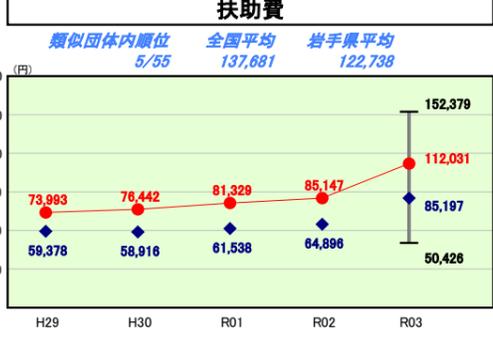
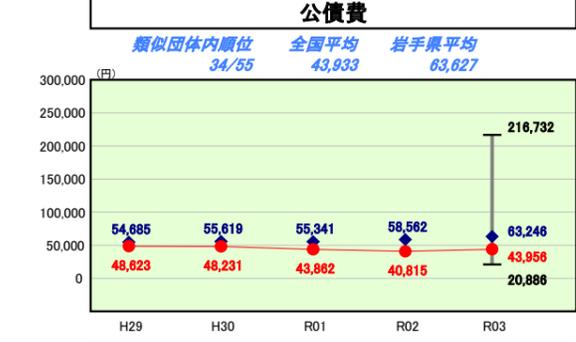
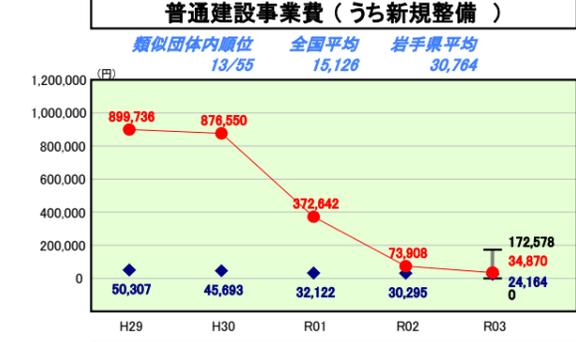
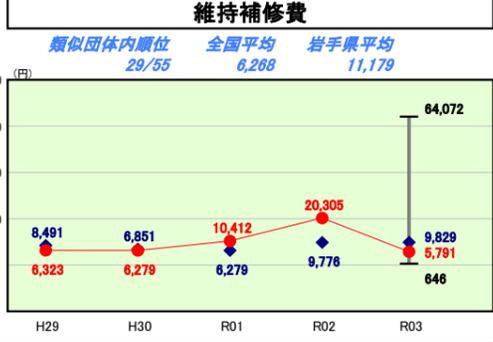
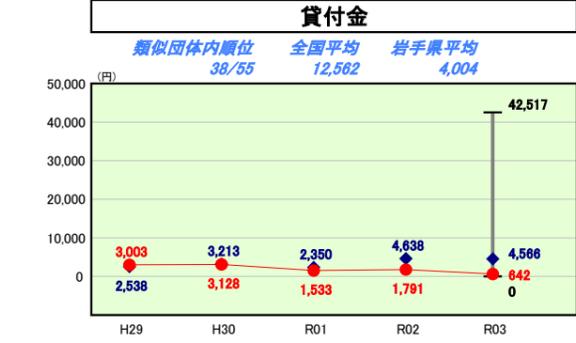
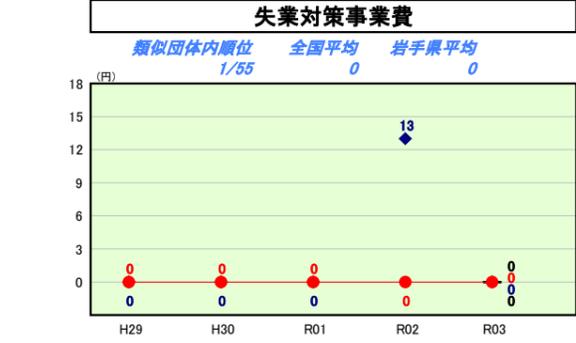
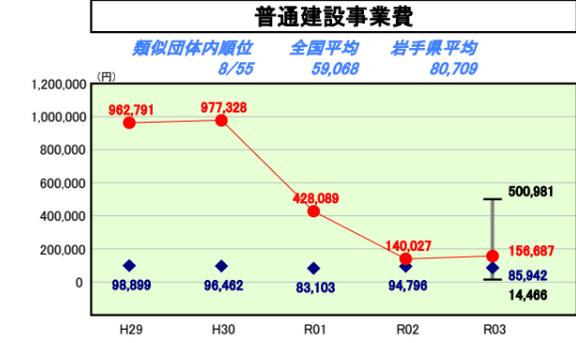
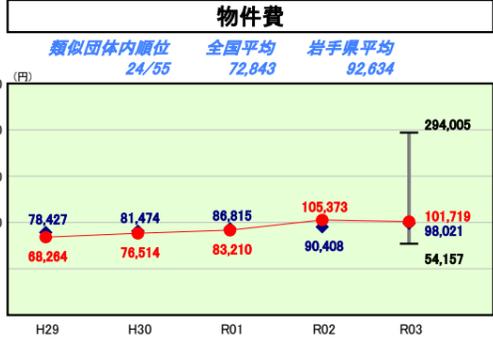
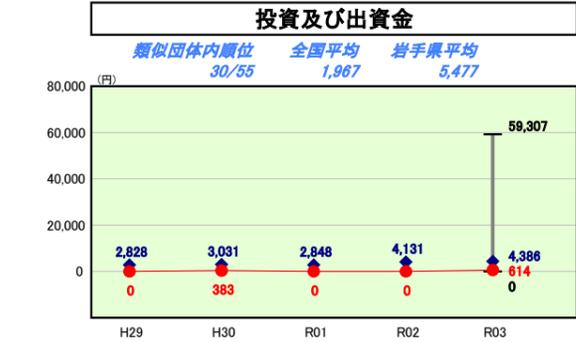
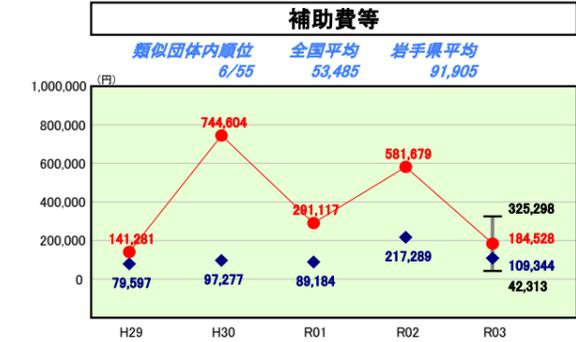
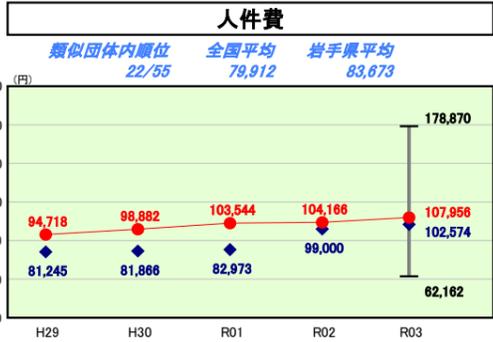
令和3年度

岩手県山田町

人口	14,808人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,748人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	262.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	13,884,354千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,427,978千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	105,204千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1
標準財政規模	5,253,112千円		
地方債現在高	10,803,866千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

歳出決算総額は、住民一人当たり907千円となっており、対前年度比454千円減となった。

普通建設事業費については、東日本大震災関連の復旧・復興事業の事業進捗により近年減少傾向であったが、新規整備は減となっているが、更新整備については対前年で2倍増となっている。今後は小学校建設等により普通建設事業費は増加する見込みである。

補助費等の減については、前年に復興交付金の返還があったことによるもの。それに伴い、積立金も減となっている。

物件費や維持補修費については、対前年比減となっている。今後も施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し、財政負担を軽減・平準化に努め、事業費の削減に努めていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

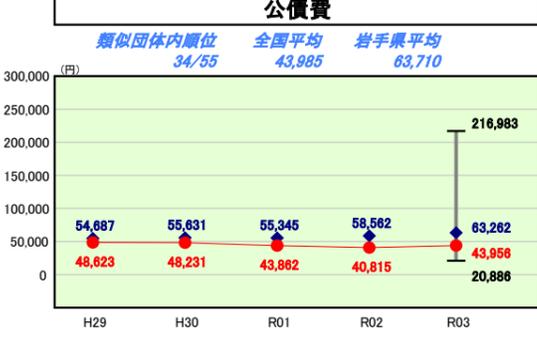
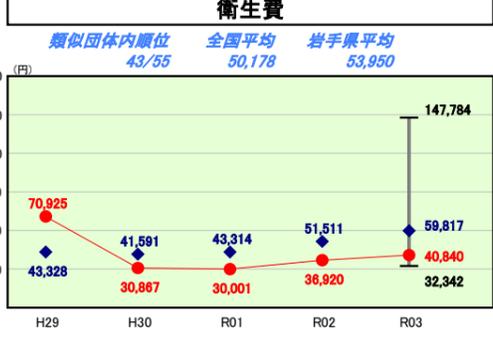
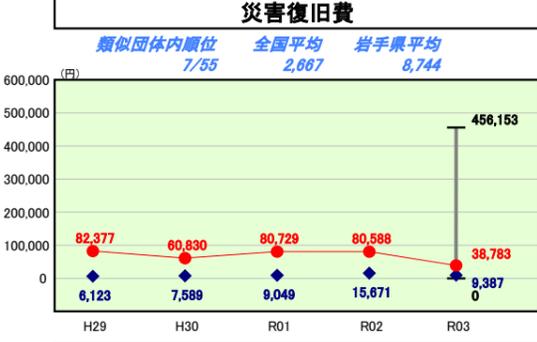
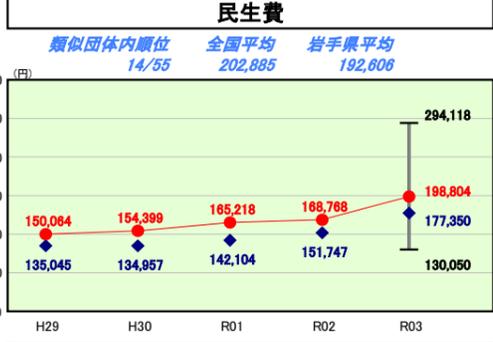
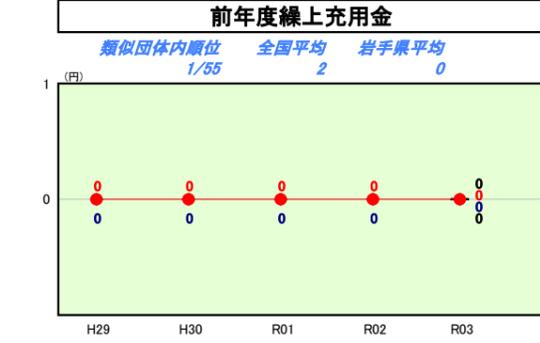
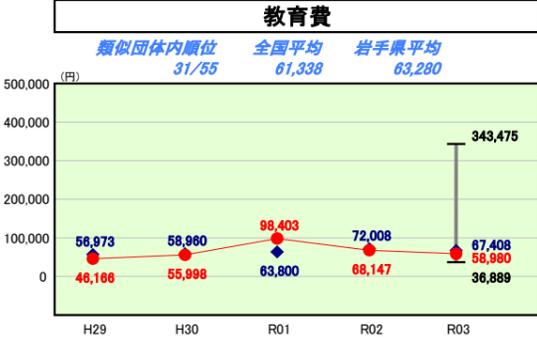
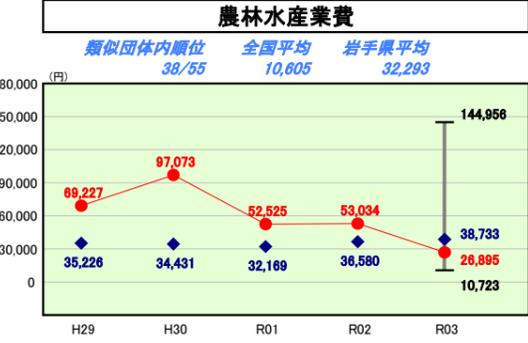
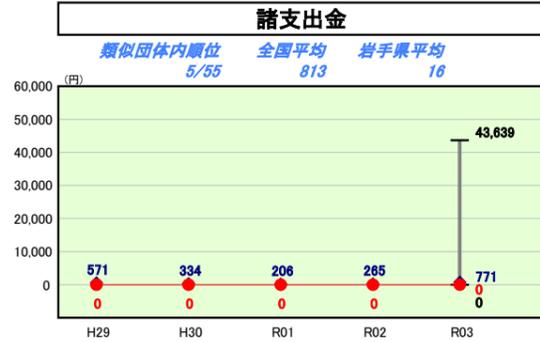
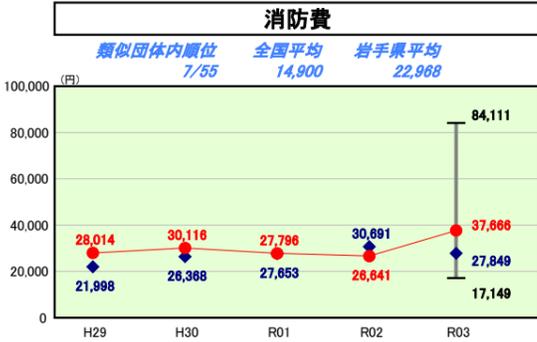
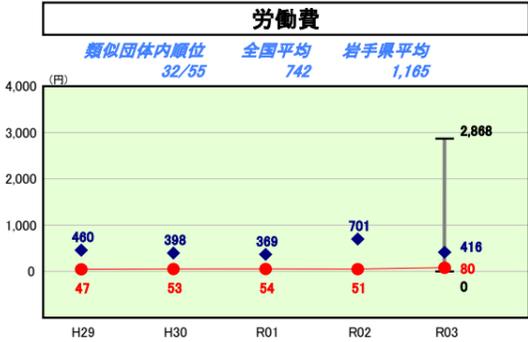
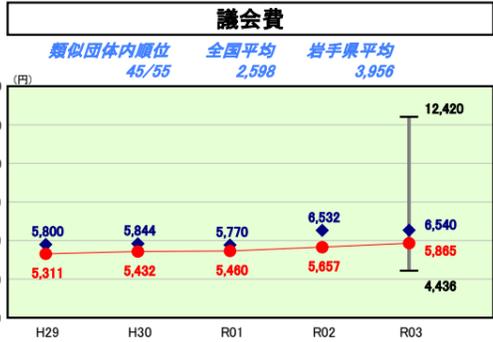
令和3年度

岩手県山田町

人口	14,808人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,748人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	262.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	13,884,354千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,427,978千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	105,204千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1
標準財政規模	5,253,112千円		
地方債現在高	10,803,866千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

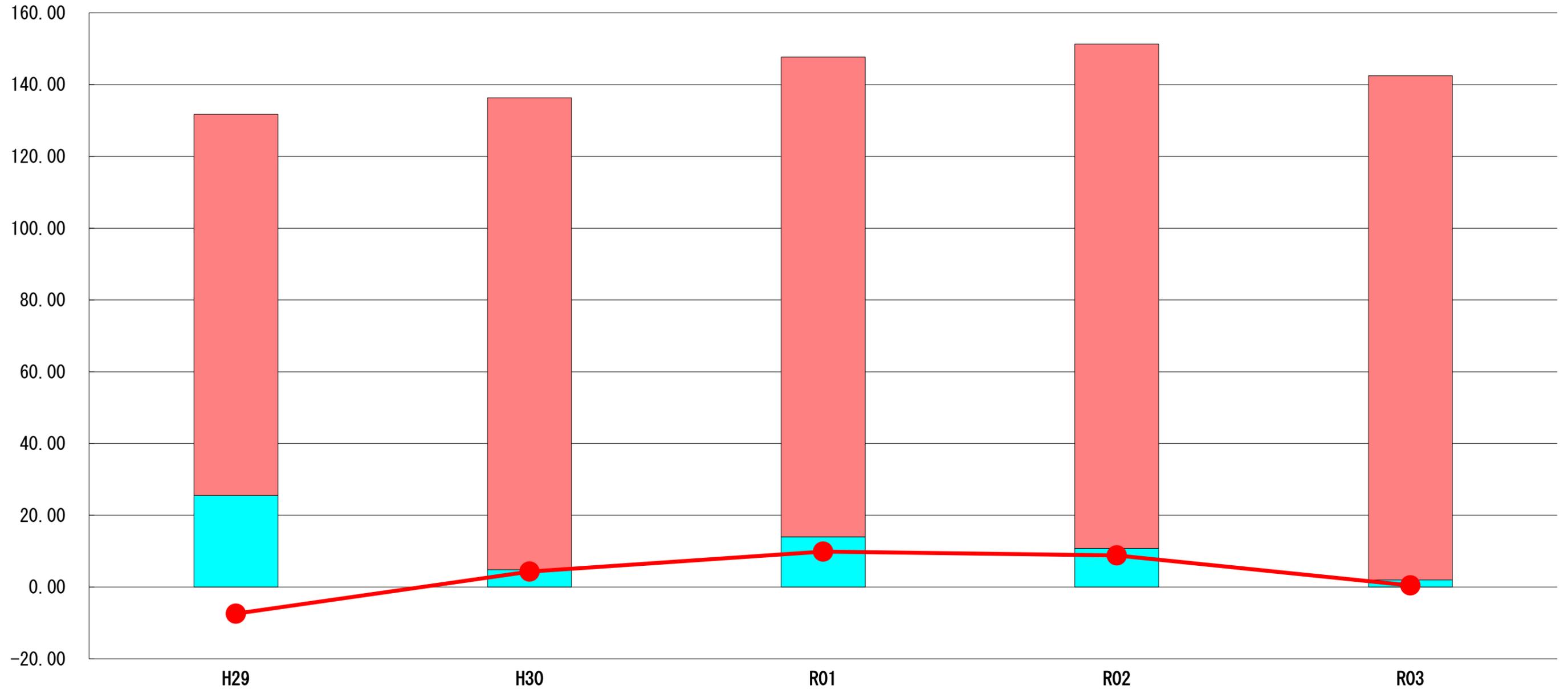
総務費は住民一人当たり288,979円で、前年比▲417,000円となっている。これは、前年に復興交付金返還のため一時的な支出があったため、R3は減となった。  
 民生費の増は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(191,800千円)、子育て世帯への臨時特別給付金(180,100千円)の増などによる。  
 衛生費の増は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増などによるもの。  
 農林水産業費の減は、織笠漁港施設機能保全事業、大涌地区漁業集落防災機能強化事業の完了によるもの。  
 商工費の増は、新道の駅整備事業に係る事業費の増による。消防費の増は、第7分団・第2分団消防屯所建設事業に係る工事費の増によるもの。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

岩手県山田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		106.22	131.51	133.68	140.51	140.47
 実質収支額		25.52	4.81	13.99	10.80	2.00
 実質単年度収支		▲ 7.41	4.28	9.88	8.83	0.46

## 分析欄

財政調整基金残高の減（0.04%）については、繰越金（723,869千円）の微減により繰入額が減となったことによるもの。

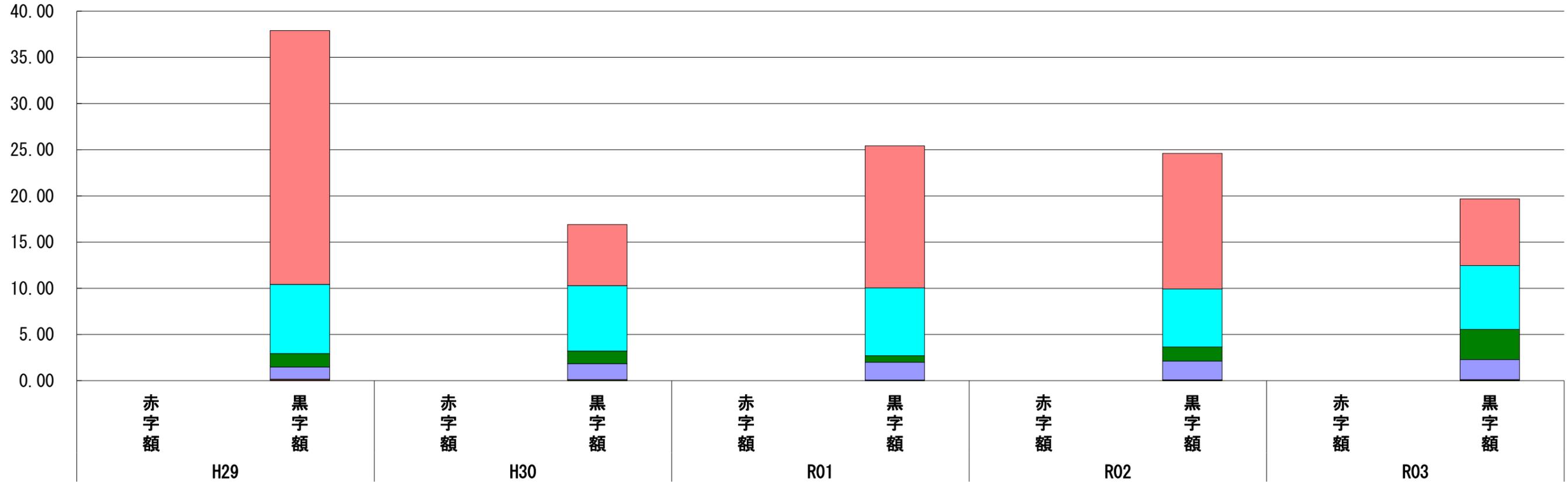
実質単年度収支については、前年度比▲8.37%の減となった。これは、実質収支の減に伴い、単年度収支が減になったことが主な要因である

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

岩手県山田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		27.48	6.61	15.37	14.68	7.22
水道事業会計		7.49	7.08	7.34	6.29	6.90
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.45	1.37	0.72	1.53	3.27
介護保険特別会計（事業勘定）		1.32	1.72	1.93	2.03	2.17
公共下水道事業特別会計		0.09	0.03	0.03	0.04	0.06
漁業集落排水処理事業特別会計		0.07	0.08	0.02	0.03	0.04
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

全会計において黒字を維持している。  
 今後も公営企業会計を含め、引き続き適正な財政運営に努める。

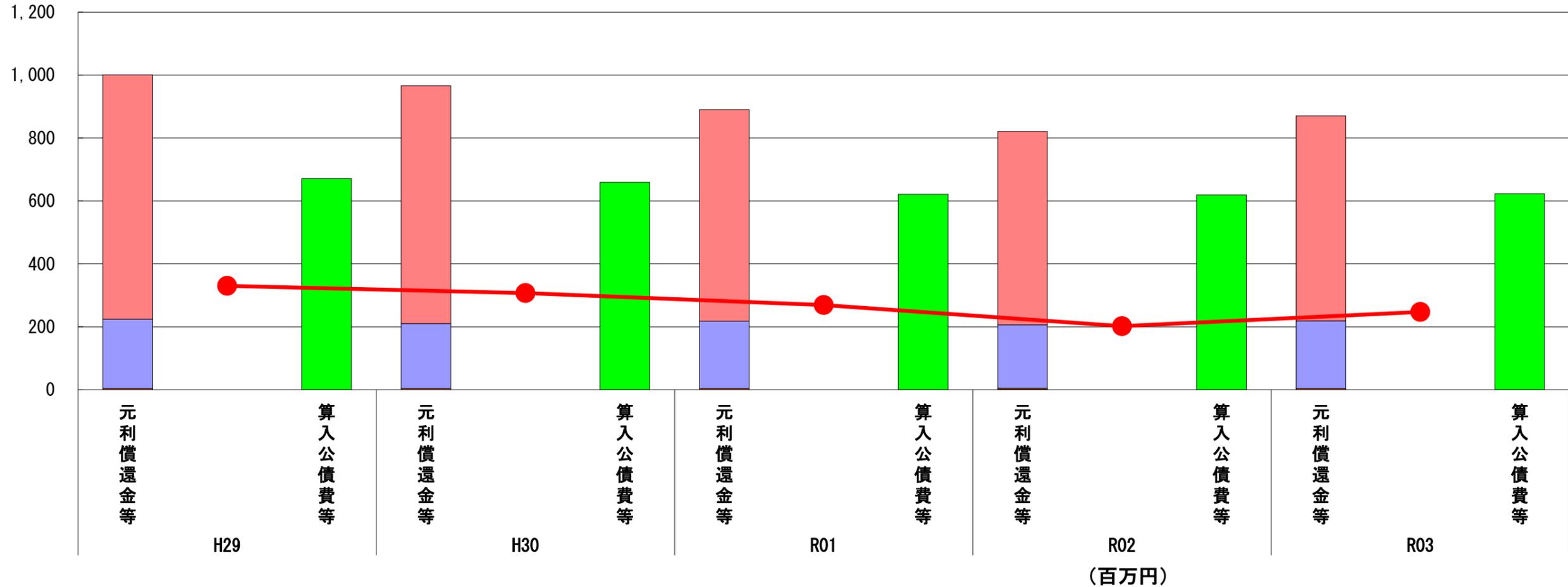
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岩手県山田町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		777	756	672	615	651
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		220	206	214	201	215
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	1	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		671	659	621	619	623
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		330	307	269	202	247

## 分析欄

令和3年度の実質公債費比率は5.4%であり、前年度より0.7ポイントの減となり、平成28年度から類似団体平均を下回っている。

一般会計における元利償還金は年々減となっていたが、平成29年度に本格化した災害公営住宅整備事業や平成30年度に本格化した給食センター建設事業などにより令和4年度からは元利償還金の大幅な増が見込まれる。

今後も老朽化施設の建替えや大規模改修及び集約化など、多額の起債を要するが、事業の内容を精査しながら、交付税措置率が高い地方債を利用するなど、実質公債費比率の上昇を抑制していきたい。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

## 分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

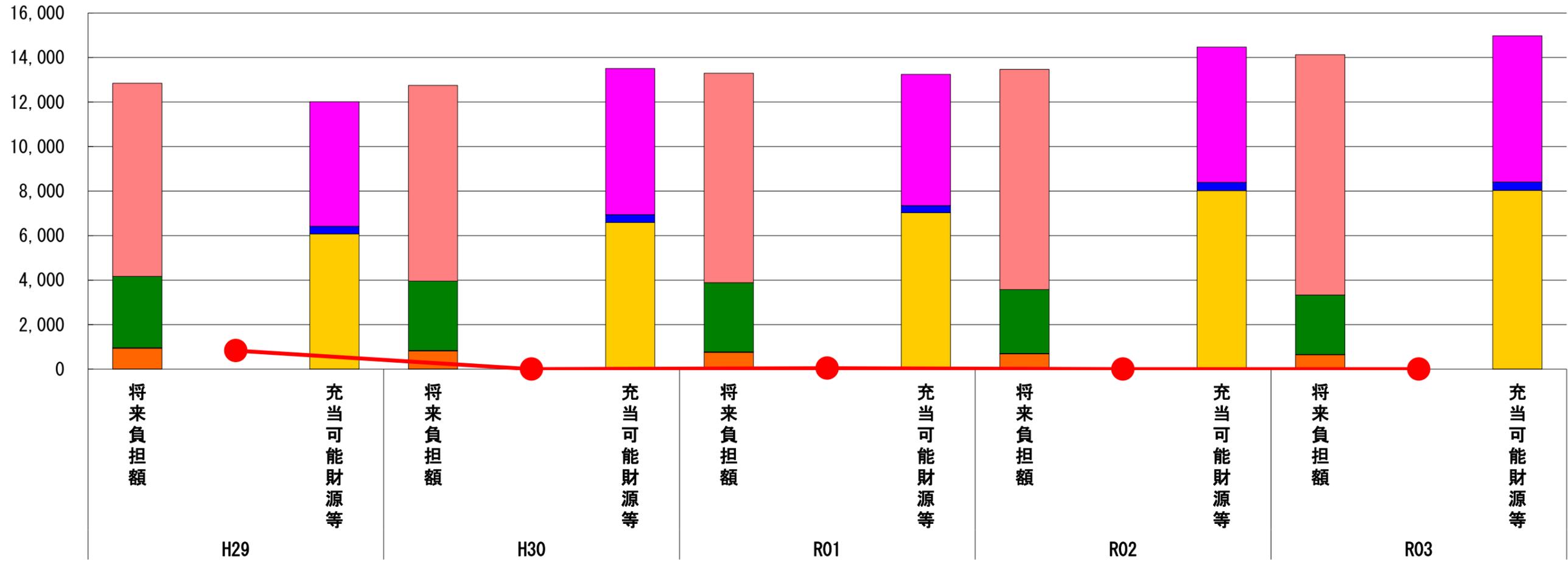
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,682	8,795	9,409	9,894	10,804
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,206	3,118	3,115	2,873	2,667
	組合等負担等見込額		26	22	19	15	11
	退職手当負担見込額		934	814	752	686	649
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,600	6,572	5,905	6,082	6,572
	充当可能特定歳入		344	353	317	374	375
	基準財政需要額算入見込額		6,074	6,586	7,029	8,020	8,032
(A) - (B)	将来負担比率の分子		831	▲ 761	45	▲ 1,008	▲ 848

分析欄

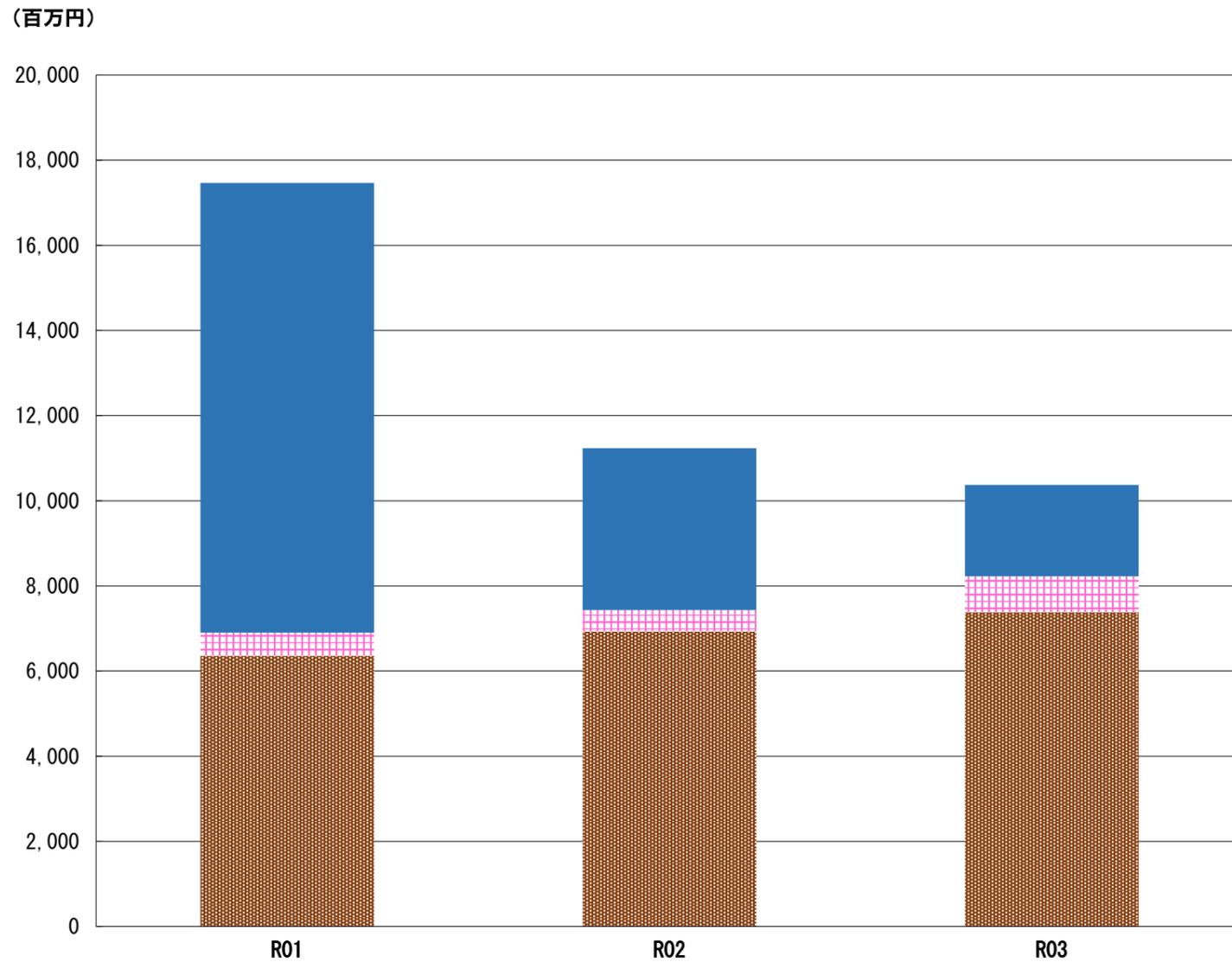
将来負担額については、公営企業債等繰入見込額等が減となったものの、新たな観光拠点整備や令和元年東日本台風に係る災害復旧事業により、一般会計等における地方債現在高が増(+9.1億円)となったため上昇した。

充当可能財源は、地方債残高に占める過疎債や臨時財政対策債の割合が大きくなったことにより、基準財政需要額への公債費算入額が増となった。また、災害公営住宅家賃低廉・低減事業補助金の減債基金への積立等により、充当可能基金残高が増(+4.9億円)となった。

今後は、令和4年度以降に本格化する新たな観光拠点整備事業や山田小学校新校舎建設事業などにより多額の起債が見込まれており、地方債の新規発行に際しては、緊急性や住民ニーズ等を的確に把握し、健全な財政運営となるよう努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		6,359	6,927	7,379
減債基金		544	507	847
その他特定目的基金		10,562	3,801	2,147
復興まちづくり基金		1,642	2,723	1,141
公共施設等整備基金		775	696	591
ふるさと応援基金		111	165	221
産業振興基金		95	70	53
福祉基金		89	68	47
基金残高合計		17,465	11,235	10,373

令和3年度

岩手県山田町

## 基金全体

### (増減理由)

復興交付金返還のため、復興まちづくり基金から取り崩したことにより、基金全体として前年比862百万円の減となった。

### (今後の方針)

災害公営住宅建設などの起債の償還や公共施設の建替え等を見据えた財源を確保するため、減債基金及び特定目的基金の公共施設等整備基金に組み替える予定である。

## 財政調整基金

### (増減理由)

前年度繰越金などを積み立てたことにより、前年度から452百万円の増となった。

### (今後の方針)

引き続き、健全な財政運営を実施し、標準財政規模の30%程度となるように維持確保に努める。

## 減債基金

### (増減理由)

東日本大震災による災害公営住宅建設に係る起債償還のため、東日本大震災特別家賃低減事業国庫補助金と災害公営住宅家賃低廉化事業国庫補助金を積み立てたことなどにより、前年度から340百万円の増となった。

### (今後の方針)

財政調整基金を組み替えて増高する予定であり、引き続き計画的に積立・管理を行っていく。

## その他特定目的基金

### (基金の用途)

- ・復興まちづくり基金... 東日本大震災に関連する中小工業災害復旧融資利子補給事業などの復興事業の財源に充当
- ・公共施設等整備基金... 庁舎を含む公共施設等の管理、整備事業に充当
- ・ふるさと応援基金... ふるさと応援寄附金を財源として産業振興や子育て支援など8項目の関連事業に充当

### (増減理由)

- ・復興まちづくり基金... 復興交付金返還のため1,354百万円を取り崩したことにより、前年度比1,582百万円の減となった。
- ・公共施設等整備基金... 庁舎を含む公共施設等の設備整備などに充当したことで前年度比で105百万円の減となった。
- ・ふるさと応援基金... ふるさと応援寄附金の増により142百万円を積み立てつつ、子育て支援や教育支援などの事業に対して86百万円を充当したことにより、前年度比で56百万円の増となった。

### (今後の方針)

- ・復興まちづくり基金... 復興に関連する利子補給事業などの復興事業に今後も活用。
- ・公共施設等整備基金... 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の整備等に対応するため、財政調整基金を組み替えて増高する予定。
- ・ふるさと応援基金... ふるさと応援寄附金額に応じて積み立てるとともに、寄附目的に沿った事業に対して有効的に活用していく。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

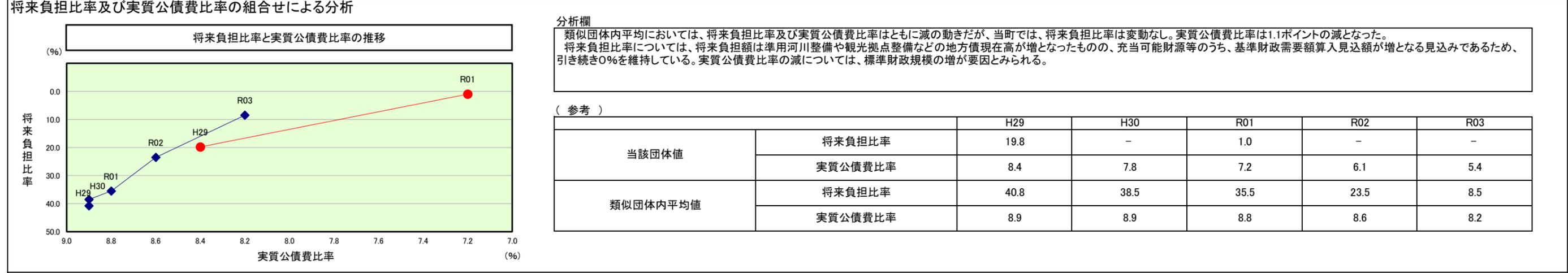
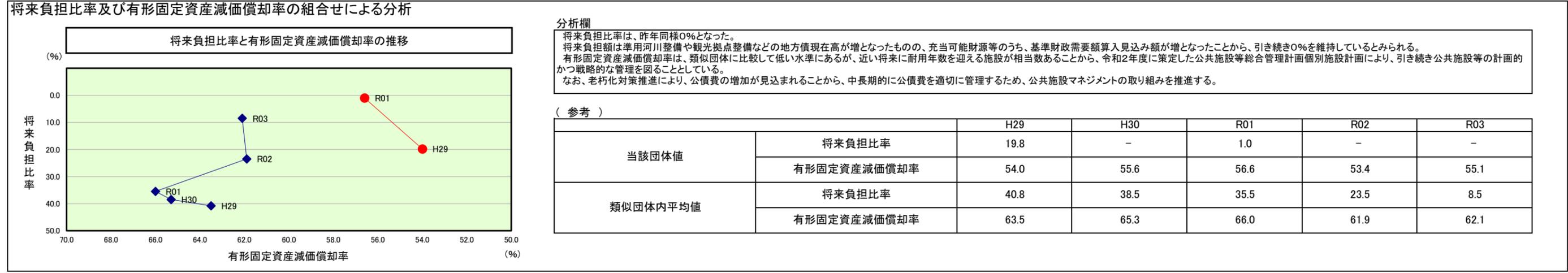
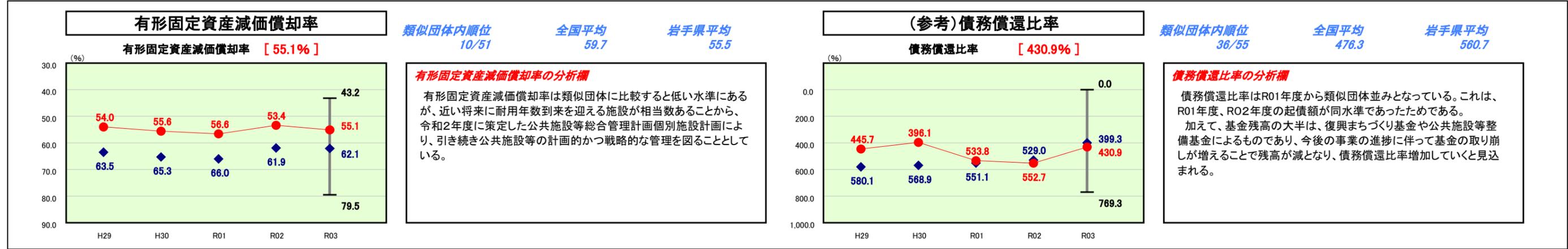
令和3年度

岩手県山田町

人口	14,808 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,748 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	262.81 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.4 %
歳入総額	13,884,354 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	13,427,978 千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	105,204 千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1
標準財政規模	5,253,112 千円		
地方債現在高	10,803,866 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

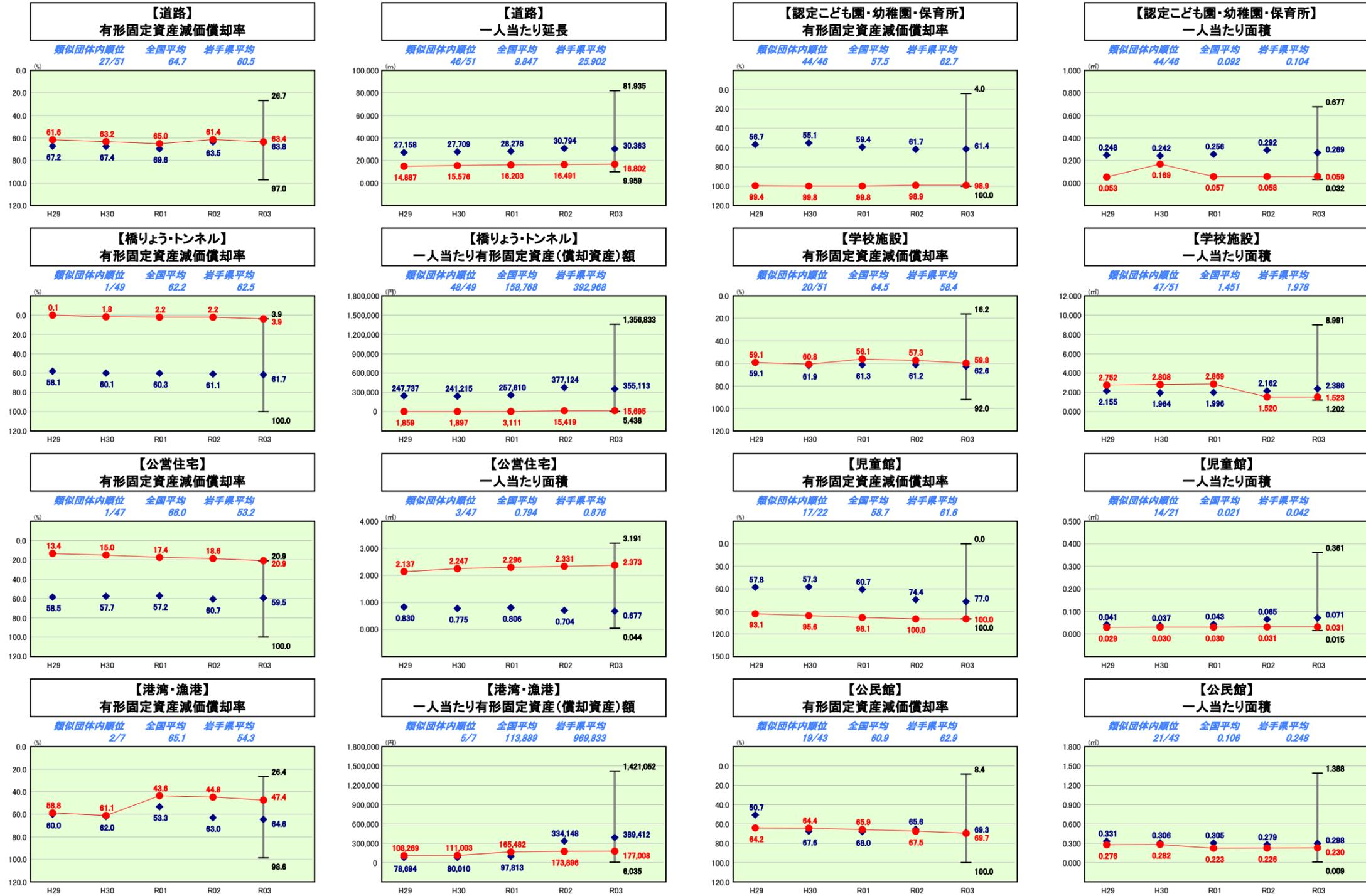
令和3年度

岩手県山田町

人口	14,808人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,748人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	13,884,354	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,427,978	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	105,204	千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1	
標準財政規模	5,253,112	千円			
地方債現在高	10,803,866	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「認定子ども園・幼稚園・保育所」、「児童館」、「体育館・プール」、「庁舎」であり、特に低くなっている施設は「橋りょう・トンネル」、「公営住宅」、「図書館」である。  
 後者の有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、いずれも東日本大震災津波による復興復旧事業により新設したことによるものである。  
 今後、「学校」、「公民館」については、公共施設等総合管理計画個別施設計画により、公共施設マネジメントの取り組みを推進する。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

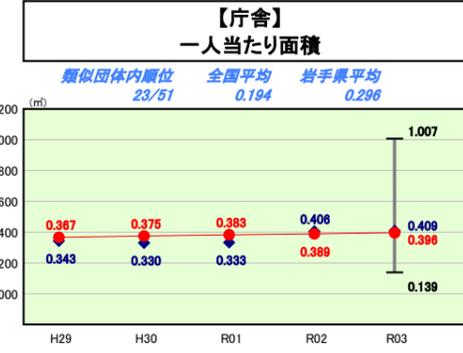
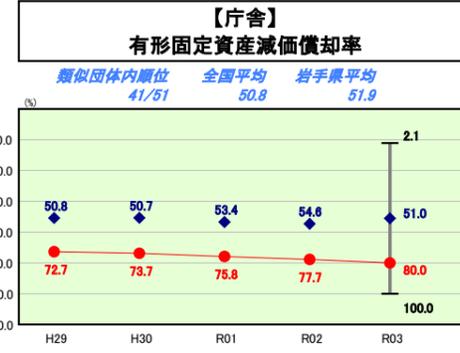
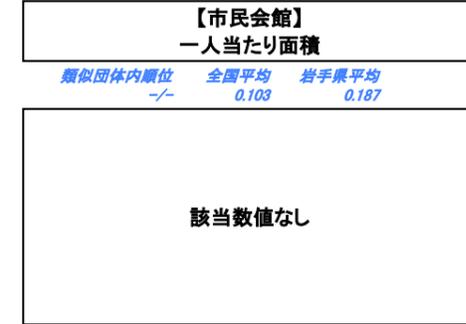
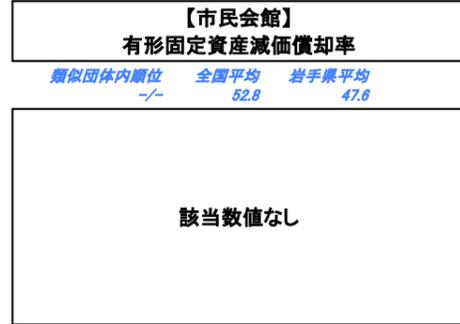
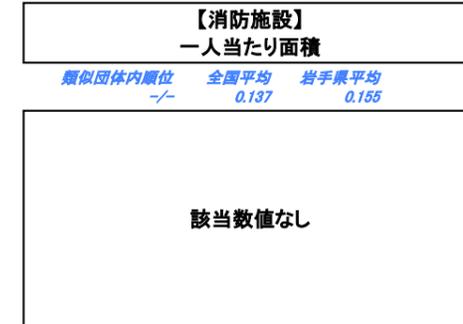
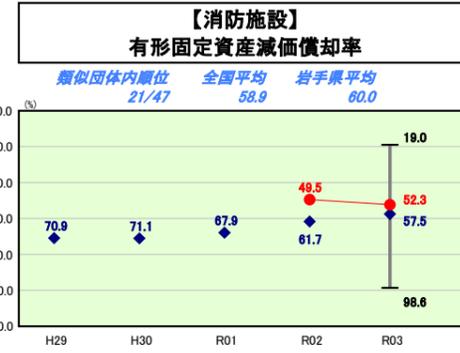
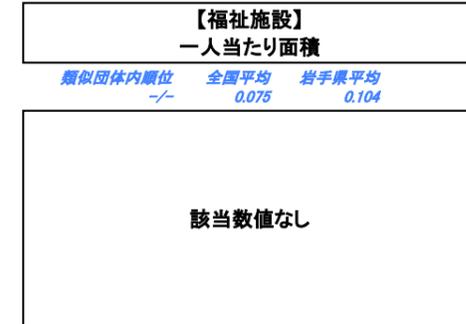
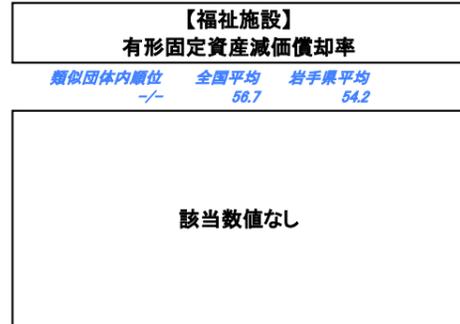
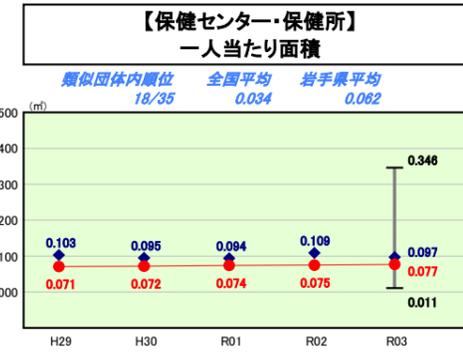
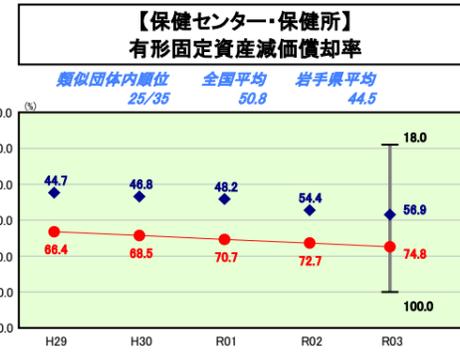
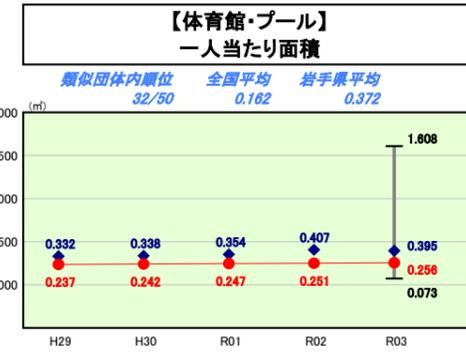
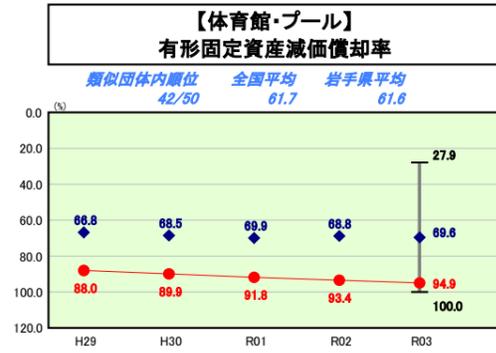
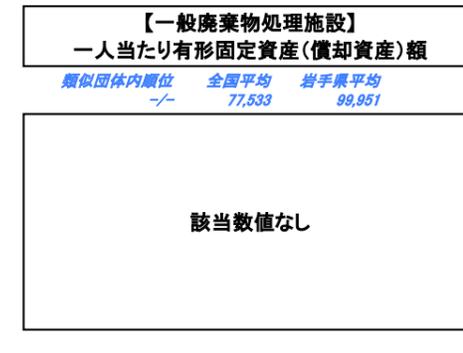
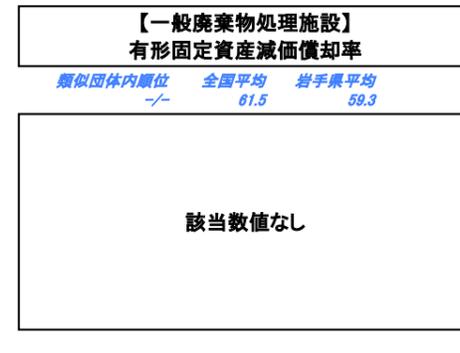
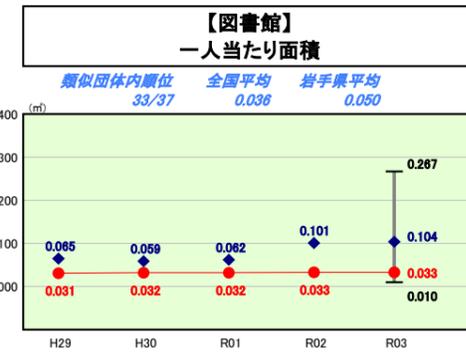
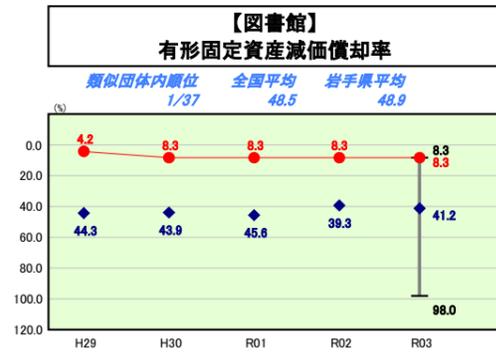
令和3年度

岩手県山田町

人口	14,808人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,748人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	13,884,354	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,427,978	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	105,204	千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1	
標準財政規模	5,253,112	千円			
地方債現在高	10,803,866	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①の「分析欄」に記載